

1/25-089
229

2014年1月21日

南砺市長 田中 幹夫 様

日本共産党南砺市委員会

委員長 大浦 進

市議会議員 中島 満



2014年度南砺市予算編成に伴う要望書

日頃、市政発展のためにご尽力されていることに敬意を表します。

安倍内閣が自公政権復活後初めて概算要求段階から作成した2014年度政府予算案は、消費税増税や社会保障改悪を国民に押し付ける一方で、大型公共事業や企業減税をばらまき、軍事費を拡大するというものであり、まさに、「大企業栄えて民減ぶ」「暮らしを犠牲に戦争する国へ」という安倍内閣の暴走を象徴する予算案となっています。

消費税、原発、TPP、そして憲法の問題でも、個々の施策に対する国民の声は、安倍内閣の進める政策に対して半数以上が支持をしていません。世論調査での支持率が高かった安倍内閣ですが、秘密保護法の強行以降支持率を下げはじめ、特に北海道、福島、沖縄県での不支持率が支持率を大きく上回っています。TPP、米軍基地問題、原発対応など、安倍政権の暴走が集中的に表れている地域であります。日本共産党は、引き続き安倍政権の暴走にストップをかけるためにがんばります。

国の政治が国民の暮らしを破壊する時、地方自治体は「防波堤の役割」が必要です。日本共産党南砺市委員会は、2014年度予算編成にあたり、下記の事を要望いたします。

なお、要望に対する回答は文書でお願いいたします。



1/25-106

記

1. 安倍政権に対し、市民の暮らしを守る立場での働きかけを

① 4月からの消費税増税は、国民の暮らしにはかりしれない深刻な打撃をもたらし、
H24-128-001 経済も財政も共倒れの破綻に追い込まれる。増税の中止を強く求められたい。

② 東京電力福島第1原発事故は、国民の認識を大きく変え、「原発ゼロの日本」は多くの
H24-128-002 国民の切実な願いとなった。政府が「即時原発ゼロ」の政治決断を行うとともに、原発再稼働、輸出の中止をするよう求められたい。そして再生可能エネルギーの大規模な普及と開発をすすめるよう働きかけられたい。

③ TPPは、アメリカ型の「貿易と投資の自由化」と「市場原理主義」を「国際ルール」
H23-112-001 として押し付けようというものです。日本の経済主権を放棄し、アメリカに日本を丸

ごと売り渡す亡国の協定にほかなりません。秘密交渉と公約違反のTPP交渉からだちに撤退するよう強く働きかけられたい。

- ④安倍政権は、憲法9条2項を変えて、「国防軍」をつくることを公言している。「国家安全保障会議（日本版NSC）」、「秘密保護法」、「国家安全保障戦略」を強行するのは、日本が「海外で戦争をする国」になることを狙うもので、許されません。過去の日本の侵略戦争と植民地支配を肯定・美化する歴史問題での逆行も許さないという立場で機会あるごとに表明されたい。

- ⑤安倍政権のもとで、介護保険制度の見直しが進められています。要支援1・2を介護保険から外す。特別養護老人ホームへの入所は「要介護3」以上に限る。所得によって介護保険の利用料を2倍に引き上げるなど、介護保険制度の崩壊を招くものであり、断固反対されたい。

2. 地域住民のいのちと健康を守るために

- ①昨年10月より子どもの医療費無料制度が、入院のみ中学3年生まで拡大されました。まだ県内では最低のレベルであり、新年度からは通院も中学3年生まで無料とされたい。また、所得制限も撤廃されたい。

- ②保育園の正規職員が削減され、代わって臨時職員で対応し、臨時職員が全職員に占める割合（常勤換算）は、年々増加し53%を超えています。正規職員を増加させるとともに、臨時職員の時給の改善もはかられたい。

- ③人間らしい雇用のルールの確立のためにも、市の臨時職員の時給は1000円以上とされたい。

3. 安全で住みよい街づくりをすすめるために

- ①志賀原発の直下に「S-1断層」、北に富来川南岸断層が海域にまで連動し、東に福浦断層、邑知潟断層が走り、四方と直下に活断層がある。再稼働を許さず、廃炉のプロセスに入るよう要請されたい。

- ②利賀ダムの治水効果は少なく、ダムの湛水により地すべりが起こることが懸念される。工事用道路は「転流工工事」「本体工事」という新たな段階に入らなくても建設される。ダム本体工事の中止を求められたい。

- ③井口（池尻）地域の主要地方道井波・城端線と主要地方道池尻・福野線、一般県道井波・井口・城端線との交差点を、ラウンドアバウト（環状交差点）とすることも検討するよう県に働きかけられたい。

- ④「空き家対策条例」の策定が進められています。空き家の撤去が進まない原因の一つ

に、空き家を撤去した場合、土地に係わる固定資産税が3倍から6倍に増えることがあります。全国的な問題かと思いますが、関係機関と相談し、改善をはかられたい。

⑤ J R城端線での枕木炎上が多発したが、その原因究明と再発防止を強く要請されたい。

⑥ 大きな経済効果をあげ、中小業者の仕事起こしにつながる住宅リフォーム助成制度を採用されたい。

⑦ 住民自治組織の中心であり、市から支援を受けるなど公共性の高い自治振興会は、団体としては政治的中立を守れることを周知されたい。

4. 教育環境の整備を

① 平野部の6中学校にクーラーを設置するとされました。引き続き小学校でも計画的に設置されたい。

② 小中学校のトイレの様式で、和式が洋式よりも多い学校は、洋式の比率が多くなるように改修されたい。また、市の公共施設でも計画的に洋式化されたい。

③ 小中学校の就学援助の認定基準を小矢部市のように生活保護の1.5倍とされたい。

④ 学校図書館司書を1校ごとに専任配置するとともに、配置時間の延長をはかられたい。

⑤ 発達障害児の通級指導教室の教員の増員をはかられたい。

⑥ 立野原の監的壕を文化財に指定するとともに、予算措置を行い保存に努められたい。

また、痛みが激しい「旧東太美村役場立野原陸軍砲兵演習場関係文書」をDVDに保存し後世に残されたい。

以上